

第6章

貧困と慣習経済

——マニラにおける1990年代の変容——

はじめに

マクロ指標をみるかぎり、1990年代半ば以降のフィリピンは急速な経済復興過程にあるように思われる。95年には1人当たりGNPは1000ドルを超え、96年の実質成長率は6%に迫る勢いである⁽¹⁾。安定したラモス政権下の積極的な外資導入によって、ようやく他の東アジア諸国に追従する準備が整いつつあるようにみえる。

しかし、他方において、農園対象の農地改革は事実上の棚上げとなり、地域間格差が拡大してきたともいわれている。国内貧困は依然として解決の目処がたっていないという議論もある。こうした開発過程における貧困の問題は、東アジア諸国同様に、圧縮された開発過程における過渡的な歪みにすぎず、やがてはほぼ自動的に解消していくと考えられるのであろうか。あるいは、抜本的な社会構造の改善がないかぎり、景気後退期において、再び1980年代のような経済危機が現出する危険性を依然としてはらんでいるのであろうか。

筆者はこの問いに対する答えの鍵は「社会階層間の流動性」(social mobility)にあると考えてきた。近年、貧困をめぐる議論のなかで注目されているアプローチとして、センによる潜在能力(capability)の議論があるが、筆者は、潜在能力の欠如によるいわゆる「能力貧困」の源泉の一つを社会階層間

流動性（社会階梯）の欠如として捉えるのである（Nakanishi [1996]）。元来、この流動性の欠如は、発展途上国社会における与件として考えられ、明示的に議論されることはなかった。

それは、発展途上国の社会構造に着目していたように思われる二重経済論においても同様である。多くの点でその限界が指摘されてきているものの、二重経済論は経済発展を「資源の希少性に基づく市場原理による慣習経済から市場経済への移行」として考え、成長後の自動的な分配の改善を主張する「トリックル・ダウン仮説」、あるいは「クズネツの逆U字型仮説」とある程度までの整合性をもっている点は注目されるべきではないだろうか。社会的流動性が保証される経済社会への移行過程、つまり転換点による「貧困」の解消を描いているからである。転換点に到達するまでの伝統部門には慣習経済が残存しており、実質賃金は伝統部門および近代部門ともに固定的であって、その上昇はない。貧農層（小作農・土地なし層）と都市労働者層の生活水準は貧困ライン近傍に低位安定してしまうことになり、社会階層間流動性が欠如している状態である。他方、伝統部門では、制度的固定賃金よりも低い限界生産性しか提示しない余剰労働が近代部門へ移転することによって、地主層の受取りが増える。近代部門でも、再投資による生産規模の拡大を通じて、資本家層の稼得利潤が増大する。したがって、転換点に至る過程で地主・資本家層と労働者層の間の所得分配は悪化することになる。ところが、いったん転換点に到達し余剰労働が枯渇すると、分配は改善し、労働者たちは貧困ライン近傍の状況から脱出することができる。労働の希少性を反映して実質賃金が上昇し始めるからである。「十分に長期的な」状況を考えれば、発展途上国を前提としても、労働の希少性による市場原理は必ず作用するようになるから、この議論自体は、そのかぎりにおいて説得的な議論である。

しかし、本章が対象とする「慢性的貧困」は、二重経済論における転換点到達までの「長期的貧困」とは異なる。二重経済論は、専ら市場原理が社会慣習に及ぼす働きかけを比較静学的に扱う分析に終始することになり、本章が対象とする「貧困」の源泉としての「社会慣習に基づく社会階層間の流動

性の欠如」を説明できないように思われる。それは、この議論が慣習経済の役割を軽視しており、市場経済と慣習経済の相互作用について内在的に捉えることができているためではないだろうか。具体的には、以下の二つに問題を集約できるであろう。第1に、二重経済論における転換点後の貧困の解消は、両部門の雇用関係における交渉力に変化が生じ、慣習経済が崩壊するなかで生じたと解釈しうる。しかし、外的条件の変化に対して慣習経済自体が柔軟に適応する可能性はないのであろうか。石川 [1990] が述べるように、市場経済の浸透がもたらされても慣習経済は相当程度に残存し、経済主体間の調整機能を果たす場合もある。第2に、発展途上国の「慢性的貧困」は市場原理の浸透を妨げる社会慣習によって生じている可能性がないかという点である。発展途上国に固有の貧困を考察する際に、社会慣習が市場原理に及ぼす働きかけの論理を等閑視することはできないように思われる。

このような経緯から、本章の目的は、コミュニティ内の、あるいはコミュニティ横断的な、階層間流動性に着目しつつ、社会慣習が「地域に固有な」貧困とその変容に大きな影響を有することを具体的に考察することである。マニラ首都圏における低所得者層居住地域の定点観測を土台として、公式の所得調査統計である「家族所得・支出調査統計」(Family Income and Expenditure Survey: FIES⁽²⁾) では十分に捕捉することができない都市の貧困問題の諸相を検討したい。以下の構成は次のとおりである。まず、第1節と第2節では、公式統計による分析をとおして、1980年代以降のフィリピンの貧困指標に関するこれまでの代表的な貧困研究を展望する。これらの統計や資料には、利用する際に留意すべき制約が存在するからである。これを受けて、第3節では、筆者が85年以来実施してきた定点観測実態調査に基づき、都市スラムの貧困の動態について考察する。分析の焦点は、調査地における貧困がどのように推移してきたのかを、85～90年における慣習経済と市場経済の相互作用とその変容の観点から検討することである。

第1節 フィリピンにおける貧困指標の推移：展望

1. 分析データの諸前提

以下の分析で利用するフィリピンの貧困に関する公式統計とは、過去30年間のFIESとそれに基づく貧困統計である。標本調査に基づく推計とはいえ、FIESによって、農村・都市別、地方別の貧困指標の推移を概観することが可能になった。もっとも、従来からフィリピンにおける貧困の推計には多くの問題が指摘されてきたのも事実である。論者によって、貧困の程度 (poverty incidence) は大きく異なる⁽³⁾。このような推計値の違いは、主に貧困ラインの設定における方法論的な問題に起因している。そこで、公式統計について、Balisacan [1994]に依拠しつつ、技術的な諸前提をまとめておこう。

FIESのデータとそれに基づく貧困統計には、それが標本調査に基づく推計であること以外にも、以下のような前提と制約がある。まず、通常、貧困の議論では、恒常所得仮説や異時点間の消費安定化行動 (intertemporal consumption-smoothing behavior) の観点から、しばしば経常消費が望ましい指標としてあげられている。しかし、フィリピンを対象とした既存の貧困研究では、所得が貧困の指標として用いられてきた。これは、一つには貧困層が非貧困層との比較において、資本市場への接近に著しく制約を受け、貯蓄の機会にも乏しいと考えられるためであるが、筆者の考えでは、セーフティ・ネットとしてのコミュニティの脆弱さにもその根拠をみいだすことができる。

のちに触れるように、フィリピンでは、コミュニティ機能が脆弱であるため、リスク回避的な慣行にはかなりの制限ないしは阻害要因があると考えられ、貧困層による消費の安定化はきわめて困難であると仮定するのが妥当であるように思われる。また、実態調査にあたっては、低所得者層の家計消費行動を観察することは、所得推計以上に大きな困難を伴い、データの信憑性の問題があることに留意するべきであろう。

第2に、以下の分析において用いられる貧困ライン (poverty line) は1988年から統計局によって用いられてきたものを採用する。これは、国家統計調整局 (National Statistical Coordination Board: NSCB) の作業グループ (Technical Working Group: TWG) によって、地方別・地域属性別に、「生存維持水準の食費 (food thresholds: 2000カロリーの熱量摂取と他の栄養充足の80%の確保) とすべての標本世帯の消費パターンに基づいて推計した非食費の基本的必要の合計」として計算されたものである。しかし、貧困ラインの設定基準についての合意はなく、これまでの研究における貧困ラインは統計局による公式基準の40%から170%の幅広い範囲に分布している。統計局の調査では、農村・都市別比較では、地域の属性基準が時代とともに変化し、地域固定による比較も行われていない。しかも、地域の物価水準に配慮したものであるにせよ、のちにみるように非食費の必要についての推計に問題があることから、地域比較において大きな問題が生じているように思われる。

第3に、分析の単位としては世帯を用い、すべての世帯員が同等の生活水準にあると仮定する。属性に基づく貧困ラインの相違 (equivalence scales) には配慮しない⁽⁴⁾。世帯内における分配の観察は実際には不可能であり、同一集団を分析する際には、人口構成に大きな変化がないかぎり、人口学的属性に配慮する必要はないと思われるからである。

2. 都市・農村別の貧困指標

ここで、1961年以降の公式統計におけるフィリピンの貧困の推移を概観しておこう。表1によれば、マルコス政権期の65年から85年までの20年間、貧困指数は上昇してきたが、二月政変後の80年代後半以降、概してそれは下落傾向にある。91年には若干の悪化がみられたものの、94年ではとくに都市部において貧困の緩和がみられ、全体の貧困が大幅に改善した。しかし、農村部では、80年代後半に大幅に貧困が改善されたものの、都市部とは異なり、その後は一貫して貧困が増大しつつある点には注目されるべきである。90年

表1 フィリピンにおける貧困指標の推移 (公式統計に基づく推計)

年	全 国			都市部			農村部		
	HI	PG	SPG	HI	PG	SPG	HI	PG	SPG
1961	0.5925	0.2778	0.1655	0.5050	0.2299	0.1382	0.6406	0.3042	0.1805
1965	0.5147	0.2364	0.1430	0.4319	0.1804	0.1038	0.5523	0.2618	0.1608
1971	0.5223	0.2371	0.1405	0.4060	0.1601	0.0878	0.5731	0.2708	0.1635
1985	0.5394	0.2110	0.1087	0.4520	0.1724	0.0868	0.5943	0.2352	0.1225
1988	0.4424	0.1595	0.0764	0.3449	0.1164	0.0534	0.5019	0.1858	0.0905
1991	0.4459	0.1646	0.0804	0.3666	0.1389	0.0704	0.5240	0.1900	0.0903
1994	0.4060	0.1519*	0.0732*	0.2800			0.5310		

(注) (1) *印は筆者による推計である

(2) HIは貧困者比率 (head-count index), PGは貧困ギャップ比率 (poverty gap ratio), SPGは二乗貧困ギャップ比率 (squared poverty gap ratio) であり, それらは, 次の式において, それぞれ, $\alpha = 0$, $\alpha = 1$, $\alpha = 2$ の場合として定義される。

$$(1/N) \sum_{i=1}^p n_i [(z - y_i)/z]^\alpha$$

ただし, ここで, N は人口, p は貧困世帯数とし, y_i , n_i は, それぞれ第 i 貧困世帯の1人当り所得と世帯員数, z は貧困ラインである。

(出所) Balisacan [1994], およびNational Statistical Coordination Board (NSCB), 1995 *Philippine Statistical Yearbook*より作成。

代に, 貧困の焦点は都市部から農村部へ移転したと考えるとよいのであろうか。

この点について, バリサカン, FIESにおける農村部の貧困は過大に評価されていると指摘している(Balisacan [1994])。これは, 都市部(urban areas)の定義⁽⁵⁾によって生まれた問題である。農村・都市間の資源移転過程で, 定義上, 農村部が都市部に分類されるようになれば, かつての「農村部」における貧困の緩和は現在の「都市部」におけるそれとして計算されることになる。表2は, この点を補正し, 1970年センサスにおける農村部と都市部の区分に基づき, 地域を固定化して推計したものである(Balisacan [1994])。これによれば, 80年代末から90年代初頭にかけての経済危機期の貧困は, むしろ都市部に集中し, 農村部では分配が改善していたことが示される。したがって, 実際のデータに基づき, 農村部と都市部という分類で貧困を論じることには

表2 フィリピンにおける貧困指標の推移（地域固定化に基づく推計）

年	全 国			都市部			農村部		
	HI	PG	SPG	HI	PG	SPG	HI	PG	SPG
1961	0.5925	0.2778	0.1655	0.5691	0.2591	0.1557	0.6033	0.2865	0.1700
1965	0.5147	0.2364	0.1430	0.4266	0.1782	0.1025	0.5554	0.2633	0.1617
1971	0.5223	0.2371	0.1405	0.3857	0.1521	0.0834	0.5866	0.2772	0.1674
1985	0.5394	0.2110	0.1087	0.5018	0.1914	0.0964	0.5594	0.2214	0.1153
1988	0.4424	0.1595	0.0764	0.3690	0.1245	0.0571	0.4827	0.1787	0.0870
1991	0.4459	0.1646	0.0804	0.5077	0.1924	0.0975	0.4113	0.1491	0.0709

(出所) Balisacan [1994].

大きな制約が存在することになる。

かくて、貧困の動態をより詳細に分析するためには、農村部と都市部という分類はミスリーディングであって、指標を地域固定的に検討することが必要となる。利用可能な資料に基づく最も簡便な手続きは行政単位としての「地方」(region) 別に貧困指標を考察することである。

3. 地方別貧困指標

地方別に貧困指標を概観すると(表3)、総じて貧困者比率が改善していることが確認されるが、とくにマニラ首都圏の貧困の減少が際立っている。1985年以降、貧困者比率は減少の一途を辿り、94年には1割(生存水準未満比率は1%)にまで至った。この数字を信じるかぎり、マニラ首都圏の貧困問題はほぼ解決したといってよい。しかし、後に詳述するように、この数値には大きな疑問がもたれる。

首都圏以外の地方別では、山岳自治地方とイスラム自治地方を除けば、いずれの地方においても、貧困は緩和している。とくに、1985年には最貧地方であったビコール地方と東ビサヤ地方において、80年代後半にある程度の貧困の緩和がみられたことは特筆されるべきである。もともと、両地方では、

表3 貧困ライン／生存水準未満の人口の割合

(%)

	貧困人口(1)				生存水準未満の人口(2)				(2)/(1)			
	1985	1988	1991	1994	1985	1988	1991	1994	1985	1988	1991	1994
全国	49.3	45.5	45.3	40.6	n.a.	n.a.	24.3	21.8	n.a.	n.a.	53.6	53.7
マニラ首都圏	27.2	25.2	16.7	10.5	n.a.	n.a.	2.8	1.0	n.a.	n.a.	16.8	9.5
地方合計	52.8	48.7	49.9	45.5	n.a.	n.a.	27.8	25.1	n.a.	n.a.	55.7	55.2
イロコス	43.5	51.7	55.3	53.6	n.a.	n.a.	29.4	28.1	n.a.	n.a.	53.2	52.4
カガヤン	42.7	44.6	48.9	42.1	n.a.	n.a.	24.6	21.8	n.a.	n.a.	50.3	51.8
中部ルソン	32.2	33.8	35.5	29.2	n.a.	n.a.	13.2	11.5	n.a.	n.a.	37.2	39.4
南タガログ	45.7	46.6	43.2	34.9	n.a.	n.a.	20.8	16.6	n.a.	n.a.	48.1	47.6
ビコール	67.6	61.4	61.3	60.8	n.a.	n.a.	36.8	37.8	n.a.	n.a.	60.0	62.2
西ビサヤ	66.5	56.6	52.9	49.9	n.a.	n.a.	27.6	28.0	n.a.	n.a.	52.2	56.1
中央ビサヤ	61.9	52.1	46.7	37.5	n.a.	n.a.	27.4	20.9	n.a.	n.a.	58.7	55.7
東ビサヤ	65.2	54.7	47.1	44.8	n.a.	n.a.	32.7	28.6	n.a.	n.a.	69.4	63.8
西ミンダナオ	60.0	43.7	54.4	50.6	n.a.	n.a.	32.2	30.5	n.a.	n.a.	59.2	60.3
北ミンダナオ	56.7	50.2	57.4	54.1	n.a.	n.a.	38.4	35.5	n.a.	n.a.	66.9	65.6
南ミンダナオ	49.7	48.9	51.6	45.6	n.a.	n.a.	30.1	25.1	n.a.	n.a.	58.3	55.0
中央ミンダナオ	56.3	41.0	63.1	58.7	n.a.	n.a.	40.3	38.3	n.a.	n.a.	63.9	65.2
山岳自治		50.7	55.4	56.4	n.a.	n.a.	36.1	30.8	n.a.	n.a.	65.2	54.6
イスラム自治			56.0	65.3	n.a.	n.a.	30.5	29.9	n.a.	n.a.	54.5	45.8

(出所) National Statistical Office (NSO), *Family Income and Expenditure Survey*, 1996より筆者作成。

生存水準未満の人口比率は依然として相対的にも、絶対的にも高い。

貧困の地方別比較を行うためには、貧困ラインの決定が大きな問題となる。表4は1985年から94年までの生存維持食費と貧困ラインを示したものである。この表によれば、生存維持食費の対貧困ライン比は、いずれの年も、マニラ首都圏で最も低く、東ビサヤ地方で最も高くなっており、その差は1985年の12.9ポイントから94年の14.0ポイントへと拡大する傾向にある。これは、この間の東ビサヤ地方における食料以外の物価水準がとくに低いためではない。むしろ、同地方のインフレ率は85～94年では年平均10.2%であり、他地域を凌駕している。このような問題が生じるのは、先に述べたように、貧困ライ

表4 地方別貧困ラインの推移 (1985~94年)

	1985				1988				1991				1994			
	貧困 ライン (1)	生存維持費 (2)	1人当り地 域 総 生 産 (1985年価 格)	(1)	生存維持費 (2)	1人当り地 域 総 生 産 (1985年価 格)	貧 困 ライン (1)	(2)	生存維持費 (2)	1人当り地 域 総 生 産 (1985年価 格)	貧 困 ライン (1)	(2)	生存維持費 (2)	1人当り地 域 総 生 産 (1985年価 格)	貧 困 ライン (1)	(2)
全国	3,774	2,609	69.7	10,741	4,777	3,188	66.7	11,984	7,302	4,928	67.5	11,890	8,885	6,022	67.8	12,025
マニラ首都圏	4,527	2,882	63.7	22,109	6,576	4,038	61.4	26,028	9,286	5,757	62.0	25,634	11,230	6,975	62.1	24,507
地方合計	3,617	2,565	70.9	8,898	4,489	3,052	68.0	9,728	6,982	4,795	68.7	9,596	8,509	5,869	69.0	9,893
イロコス	3,775	2,614	69.2	6,535	4,934	3,334	67.6	6,024	8,060	5,312	65.9	6,188	10,022	6,646	66.3	6,011
カガヤン	3,448	2,496	72.4	6,198	4,573	3,084	67.4	6,489	7,035	4,814	68.4	6,224	8,316	5,717	68.7	5,817
中部ルソン	3,895	2,753	70.7	10,170	5,242	3,432	65.5	11,383	8,173	5,403	66.1	10,509	9,757	6,487	66.5	10,624
南タガログ	3,794	2,618	69.0	12,351	4,832	3,370	69.7	14,853	8,075	5,422	67.1	13,258	9,537	6,371	66.8	13,909
ビコール	3,434	2,401	69.9	5,388	4,144	2,926	70.6	5,079	6,385	4,433	69.4	4,921	8,319	5,812	69.9	4,944
西ビサヤ	3,675	2,543	69.2	8,979	4,344	3,034	69.8	9,227	6,403	4,427	69.1	9,002	8,197	5,687	69.4	9,474
中央ビサヤ	3,305	2,429	73.5	8,781	3,711	2,677	72.1	10,423	5,585	3,988	71.4	10,588	6,425	4,714	73.4	10,458
東ビサヤ	3,283	2,516	76.6	5,658	3,818	2,854	74.8	5,717	5,138	3,893	75.8	5,346	6,444	4,905	76.1	5,263
西ミンダナオ	3,521	2,551	72.5	6,797	3,793	2,791	73.6	6,796	6,351	4,538	71.5	8,383	7,074	5,064	71.6	8,473
北ミンダナオ	3,546	2,494	70.3	10,041	4,523	3,142	69.5	11,042	6,433	4,493	69.8	10,177	7,938	5,555	70.0	11,113
南ミンダナオ	3,645	2,617	71.8	11,189	4,876	3,449	70.7	12,313	6,544	4,660	71.2	11,549	8,201	5,854	71.4	10,689
中央ミンダナオ	3,673	2,602	70.8	9,306	4,147	2,949	71.1	9,110	7,321	4,886	66.7	12,521	8,971	6,119	68.2	12,025
山岳自治	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,116	3,349	65.5	n.a.	8,332	5,582	67.0	n.a.	10,853	7,032	64.8	n.a.
イスラム自治	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,450	5,084	68.2	n.a.	8,889	6,143	69.1	n.a.

(出所) National Statistical Coordination Board (NSCB), 1995 *Philippine Statistical Yearbook* ほか。

ン設定の際の非食費が、標本世帯の消費パターンによって計測されているため、東ビサヤ地方のようにインフラ整備が極端に遅れている地域の消費バンドルが不当に評価されていることに起因するのかもしれない。したがって、1人当たり地域内生産、家族所得がビコール地方に次いで低い東ビサヤ地方の貧困ラインは他地域との比較においてかなり低く設定され、同地方における貧困指標が過小評価になっている可能性がある。実際、東ビサヤ地方の90年代の貧困者比率は4割台となり、全国平均を下回っているが、東ビサヤ地方の同じデータに基づくジニ係数は、他の地方との比較において必ずしも高くないのにもかかわらず、生存維持費水準未満の人口比率は28.6%であり、ビコール地方とミンダナオ3地方に次ぐ高さになっている。

第2節 マニラ首都圏の貧困と国内人口移動

本節ではマニラ首都圏の貧困の動向について推計方法と人口移動統計の両面から検討しておこう。先にふれたように、FIESによれば、近年のマニラ首都圏における貧困は激減している。1994年の貧困者比率10.5%という数値をみるかぎり、マニラ首都圏は、もはや都市貧困問題の焦点ではなくなったように思われる(Balisacan [1995])。このことが正しければ、マニラ首都圏における人口の社会増とスラムの拡大をもたらしてきた地方からの人口移動にも大きな変化がみられるはずであろう。

1. マニラ首都圏の貧困

公式統計は上にみたFIESによる分析に限られるのであるが、じつはマニラ首都圏の貧困は劇的に緩和しつつあるという見解がフィリピン国内において広くコンセンサスが得られているとは思われない。例えば、大統領府都市貧困委員会(Presidential Committee on Urban Poor)の推計によれば、1993年

のスラム／不法占拠者居住地区は、少なく見積もって35%、スラムの定義によっては40%を超える。同様な見解は国家住宅庁においてもみられる。

このような差が生まれるのは、FIESが独特な標本調査に基づく推計であることに起因するように思われる。FIESのデータは二段階層化抽出法に基づく標本調査による推計値であるが、その調査方法と推計については、以下の様な問題点がある。

1991年以降、マニラ首都圏における主要調査対象地域は、80年センサスに基づき、従来のマニラ市、ケソン市、バサイ市、パシグ町(現市)、カロオカン市、マカティ町(現市)に、パラニャケ町、バレンスエラ町、マリキナ町が加わり、現在に至っている。この6市3町はパネルデータを提供することを目的とした手続きではない。95年センサスではマリキナを上回る人口を擁するムンティニルパ市、ラス・ピニャス町、タギグ町は主要調査対象地からはずれている。ところが、これら3市町では、いずれも90～95年のセンサス間の年平均人口増加率が6～7%という高率であり、マニラ首都圏においても地方からの新規人口流入がとくに著しい地域であった(表5)。同時に、この選択はマニラ首都圏の貧困者比率を過小評価しやすいものになっている。パテロス町は、最近の他の調査ではマニラ首都圏における最貧地域のの一つと考えられており、ナボタス町は元来最も不法占拠者居住地区が多いとされてきた町であるが、これらの町もおそらくは人口規模の理由から対象外となっている。このように、市町の選択にあたって、マニラ首都圏の低所得者層が比較的多く居住すると考えられてきた地域が排除されているように思われる。この点は、地方間人口移動統計に基づいて後に再度検討する。

しかし、それ以上に決定的な制約は、調査対象を定住者と規定し、不法占拠者居住地区が標本として全く含まれていないことである。国家居住庁(National Housing Authority)やPCUPによれば、マニラ首都圏における不法占拠者の比率は4割を超える。公式統計の数値は、不法占拠者の問題、昨今のスラム撤去による強制移転、あるいは新規の移動地方出身者を反映したものではないことは明らかである。

このことは別の視角から考察することができよう。すなわち、多くの不法占拠者が貧困地方からの移住者であるという従来からの傾向に変化が生じているかどうかである。それは、間接的にはあるが、センサスに基づく人口移動統計の分析によって推測することが可能であろう。

2. マニラ首都圏への人口移動

現在、筆者に利用可能なマニラ首都圏への地方別・州別の移動統計は、1970～75年、75～80年、85～90年⁽⁶⁾の三つの期間である(表6)。この統計に基づいて、マニラ首都圏への移動を中心とする国内地域間移動の動向を確認し

表5 マニラ首都圏の市・町の人口の推移

(単位:1,000人)

	1960	1970	1975	1980	1990	1995
マニラ首都圏	2,462	3,967(4.9)	4,970(4.6)	5,926(3.6)	7,948(3.0)	9,454(3.5)
マニラ市	1,139	1,331(1.6)	1,479(2.1)	1,630(2.0)	1,601(-0.2)	1,655(0.7)
ケソン市	398	754(6.6)	957(4.9)	1,166(4.0)	1,670(3.7)	1,989(3.6)
カロオカン市	145	274(6.6)	397(7.7)	468(3.3)	763(5.0)	1,023(6.0)
マカティ市	115	265(8.7)	334(4.7)	373(2.2)	453(2.0)	484(1.3)
バサイ市	133	206(4.5)	255(4.4)	288(2.5)	368(2.5)	409(2.1)
バシグ市	62	156(9.7)	210(6.1)	269(5.1)	398(4.0)	471(3.4)
バレンスエラ町	41	98(9.1)	151(9.0)	212(7.0)	340(4.8)	437(5.1)
マリキナ町	40	113(10.9)	168(8.3)	212(4.8)	310(3.9)	357(2.9)
パラニャケ町	62	97(4.6)	159(10.4)	209(5.6)	308(4.0)	391(4.9)
ラス・ピニヤス町	16	46(11.1)	82(12.3)	136(10.6)	297(8.1)	413(6.8)
ムンティンルバ市	22	65(11.4)	95(7.9)	137(7.6)	278(7.3)	400(7.5)
タギグ町	22	55(9.6)	74(6.1)	134(12.6)	266(7.1)	381(7.5)
マラボン町	76	142(6.5)	175(4.3)	191(1.8)	280(3.9)	347(4.4)
マンダラヨン市	72	149(7.5)	182(4.1)	205(2.4)	249(2.0)	289(3.0)
ナボタス町	49	83(5.4)	97(3.2)	126(5.4)	188(4.1)	229(4.0)
サン・ファン町	57	105(6.3)	122(3.0)	130(1.3)	127(-0.2)	124(-0.5)
パテロス町	13	25(6.8)	33(5.7)	40(3.9)	51(2.5)	55(1.5)

(注) かつこ内は年平均増加率(%)。

(出所) NSO, 1995 Census of Population, 1996.

表6 主な地方からのマニラ首都圏への人口移動

(単位:人)

		全 国	ビコール	東ビサヤ	西ビサヤ	イロコス	南タガログ
粗流出口	1970～75	1,050,896	82,118	65,643	70,026	92,867	125,795
	1975～80	1,194,213	103,134	102,192	109,231	91,709	119,801
	1985～90	1,857,909	157,586	106,330	141,171	84,988	227,144
向首都圏粗移動	1970～75	310,824	44,958	33,717	32,519	49,511	47,253
	1975～80	393,723	53,594	50,919	45,888	44,354	78,340
	1985～90	462,586	62,644	46,150	52,541	36,031	105,453
粗移住率 (%)	1970～75	7.4	14.1	13.0	7.8	19.9	9.1
	1975～80	8.2	15.4	18.2	10.1	12.5	12.8
	1985～90	7.6	16.0	15.1	9.7	10.1	12.8
向首都圏純移動	1970～75	155,087	34,219	15,486	15,239	13,856	-6,261
	1975～80	180,318	36,503	40,645	34,187	30,740	-14,537
	1985～90	128,516	44,731	31,395	33,802	15,592	-68,416
純移住率 (%)	1970～75	3.7	10.7	6.0	3.7	5.6	-1.2
	1975～80	3.7	10.5	14.5	7.6	8.7	-2.4
	1985～90	2.1	11.5	10.3	6.3	4.4	-8.3

(出所) NSO内部資料。

ておこう。ここでとりあげた地方はいずれも大きな特徴を有する。ビコール地方、東ビサヤ地方、西ビサヤ地方、イロコス地方の四つの地方は、70年代以降、マニラ首都圏への移住者数が粗・純いずれの基準でも、最も大きい数値を示す地方であり、南タガログ地方は唯一マニラ首都圏への人口移動が入超となっている地方である⁽⁷⁾。

この表によると、歴史的に高い土地人口圧力から人口流出が続いており、すでに流出が頭打ちとなっているイロコス地方を例外とすれば、いずれの地方も粗流出口数が増大してきた。地方間人口移動は増加の一途を辿り、とくに1985～90年の期間に急増していることがわかる。ところが、マニラ首都圏への人口集中については鈍化が観察される。これは、地方間移動が活発になったこともあるが、主として南タガログ地方への移動が急速に増加しているためであるように思われる。マニラ首都圏が飽和状態となる一方で、カルバルソン計画などによりルソン島南部の開発が進むに及び、隣接地域、とく

に南タガログ地方への移動がみられるに至ったと解釈するのが妥当であろう。実際、85～90年の時期には、マニラ首都圏から南タガログ地方への純移動が7万人近くになったことから、全国からの純流入人口が14万9203人となり、地方別にはマニラ首都圏のそれを上回り、最大の純人口流入地域となった。このうちマニラ首都圏に隣接するリサール州とカビテ州、および同じく近隣に位置するラグナ州への総純流入人口は、それぞれ7万7212人、4万9604人、4万6186人、3州合計で17万3002人にのぼる。したがって、マニラ首都圏への人口流入の減少傾向は必ずしも向「首都圏」移動の鈍化を意味するわけではないことに留意すべきであろう。

地方別には、1970年代以降、マニラ首都圏への最大の人口析出地方では、イロコス地方と東ビサヤ地方において減少がみられるものの、西ビサヤ地方とビコール地方ではマニラ首都圏への粗移動数はむしろ増大している。最貧地方のビコール地方については、粗・純いずれにおいても移動者の増大がみられ、移動率も上昇した。そして、マニラ首都圏への移動にあたって、4地方、とりわけビコール地方、東・西ビサヤ地方の占める比重が高くなっていることにも着目すべきであろう。イロコス地方を除く3地方では、最近5年間のすべての指標は70～75年の水準を依然として凌駕するのである。したがって、80年代後半のマニラ首都圏への人口移動の特徴は、南タガログ地方への首都圏地域の拡大傾向と貧困地域からの移動の相対的増大に集約することができる。従来の傾向からの大きな乖離はみられないように思われる。

1985～90年については、移動者のマニラ首都圏への移動先の特定化が市町レベルまで可能である。そこで、このような貧困地方からの移動者がマニラ首都圏のどの地区に流入しているかをみておこう。この作業によって、大まかではあるが、移動者の属性を類推することができるからである。表7において、貧困2地方(ビコール地方と東ビサヤ地方)からの移住者は、首都圏への移住者数全体の23.5%を占めるが、他地方出身者との比較において、マニラ首都圏のなかでも不法占拠者居住区の比率が高い貧困地域として知られるナボタス町(33.5%)とパテロス町(31.1%)への移動が相対的に多い。他の移

表7 マニラ首都圏への人口移動（首都圏内市町別）

(単位：人，カッコ内%)

	合計	貧困2 地方計	4 地方計	南タガログ地方	その他
マニラ首都圏	462,586	108,794 (23.52)	197,366 (42.67)	105,453 (22.80)	159,767 (34.54)
ケソン市	96,878	22,330 (23.05)	41,774 (43.12)	17,225 (17.78)	37,879 (39.10)
マニラ市	79,271	16,973 (21.41)	31,690 (39.98)	17,830 (22.49)	29,751 (37.53)
カロオカン市	42,676	11,930 (27.95)	19,595 (45.92)	7,538 (17.66)	15,543 (36.42)
マカティ市	36,403	7,214 (19.82)	15,667 (43.04)	7,534 (20.70)	13,202 (36.27)
バシグ町	29,781	7,346 (24.67)	12,772 (42.89)	8,947 (30.04)	8,062 (27.07)
バレンスエラ町	23,234	5,872 (25.27)	9,996 (43.02)	3,619 (15.58)	9,619 (41.40)
ムンティンパ町	20,452	4,630 (22.64)	7,634 (37.33)	8,172 (39.96)	4,646 (22.72)
パラニャケ町	19,322	4,546 (23.53)	8,353 (43.23)	4,992 (25.84)	5,977 (30.93)
タギグ町	19,053	4,592 (24.10)	8,297 (43.55)	5,122 (26.88)	5,634 (29.57)
パサイ市	18,862	4,846 (25.69)	8,644 (45.83)	4,591 (24.34)	5,627 (29.83)
マリキナ町	18,412	4,626 (25.12)	7,986 (43.37)	5,413 (29.40)	5,013 (27.23)
ラス・ピニャス町	17,871	3,700 (20.70)	6,623 (37.06)	6,190 (34.64)	5,058 (28.30)
マラボン町	12,754	3,210 (25.17)	5,849 (45.86)	2,149 (16.85)	4,756 (37.29)
マンダロン市	11,877	2,722 (22.92)	5,248 (44.19)	2,959 (24.91)	3,670 (30.90)
サン・ファン町	8,450	1,860 (22.01)	3,666 (43.38)	1,809 (21.41)	2,975 (35.21)
ナボタス町	5,483	1,835 (33.47)	2,728 (49.75)	883 (16.10)	1,872 (34.14)
パテロス町	1,807	562 (31.10)	844 (46.71)	480 (26.56)	483 (26.73)

(出所) NSO内部資料。

動先も、カロオカン市(28.0%)、パサイ市(25.7%)、バレンスエラ町(25.3%)、マラボン町 (25.2%) といった低所得者層居住地域が集中すると考えられてきた地域に偏っていることがわかる。他方、スラム撤去による開発が進みつつあるマニラ市や金融・商業の拠点のマカティ市といったマニラ首都圏の中心部への移動者は相対的に少ない(それぞれ21.4%と19.8%)。2 地方にイロコス地方と西ビサヤ地方を加えた 4 地方は首都圏への粗移動者の26.4%、純移動者の97.7%を占めるが、この 4 地方からの移動者合計についても同様な傾向が観察される。

以上のように、センサスによる移動統計によるかぎり、1970年代の貧困地方からの大量の純移動の存在とそれによるマニラ低所得者層の増大という傾向には、集計データから予想されるほどの大きな変化がなかったと考えてよ

いではなかろうか。FIESの貧困分析が、しばしば指摘されるように貧困地方からの新規流入者の多い不法占拠者居住地区を捨象していることがマニラ首都圏の貧困を過小評価している可能性は否定できない。

3. 小括

第3節の論点を明確にするために、これまでの二つの節の分析をまとめておこう。公式統計によると、1980年代後半以降、フィリピン、なかんずくマニラ首都圏における貧困状況が緩和してきた。しかし、そこにはいくつかの集計上の問題点があり、この種の分析の信憑性には少なからず疑義が存在していた。

センサスによる人口移動統計によるかぎり、スラム形成の直接の原因といわれてきた貧困地方からの人口移動は、少なくとも85～90年の時点では終息していない。マニラ首都圏への人口移動は、都市化が近接する南タガログ地方と中部ルソン地方の一部の州に急速に波及していることから減少傾向にあるが、最貧地方であるビコール地方からの移動はグロスでもネットでも増大しているのである。

したがって、国民経済全体の傾向として貧困が緩和されつつあるとしても、公式統計による分析では、最貧層の貧困状況がそれを反映したものになっているのか、あるいは、「慢性的貧困」の源泉の一つとして考えられる社会階層の非流動性にどのような変容がもたらされているのか、という本質的問題を理解することはできない。そこで、次節では、公式統計の対象外となっている不法占拠者居住地区の1980年代後半以降の貧困の動態を、定点観測によって考察することにしよう。

第3節 1990年代の一スラムにおける貧困問題の変容

これまでの議論では、公式統計にはいくつかの問題はあるものの、1990年代の経済復興過程において、フィリピンにおける貧困が緩和されつつあることを確認した。しかし、それは貧困緩和のメカニズムを説明するものではないし、また、それが真に「慢性的貧困」を緩和する方向性を示すものか否かという問いに答えるものでもない。本節においては、85年以来、定点観測を継続してきたマニラ首都圏の一スラム地域の貧困指標と所得分配の動態を検討することによって、この問題に対する基礎的な分析の視角を提示したい。

1. 調査地における貧困の動態

調査地は筆者が1985年以来調査を続けてきたマニラ首都圏のマラボン町の一地区である。この地区は不法占拠者居住地区 (squatters area) であって、現在も住民は土地所有権を有していない。80年代半ばは、戦後フィリピンにおける最大の停滞期にあたり、その影響は都市貧困層にもうかがうことができた (中西 [1991])。85年の貧困者比率をみると、4分の3が貧困ライン未満の生活水準であり、半数の人口は生存費所得水準に達していなかった (表8)。就業者の多くが、不完全雇用として考えられる廃品回収人であったためである。貧困ギャップ比率では0.3399、二乗貧困ギャップ比率も0.1934という高い値を示していた。

しかし、1990年代の経済復興過程においてマニラ首都圏の雇用条件が改善するにつれて、調査地近郊においても工場労働者が増加し、投資が活況を呈するに及び、臨時雇い土木建築労働者の就業が安定化したように思われる (中西 [1994])。このため、実質所得が大幅に増大したばかりでなく、他の指標についても大幅な改善が観察された。85年当時は調査地には1カ所の公共水道があるにすぎなかったが、89年に非合法の水道敷設請負業者によって、10

表 8 調査地の貧困指標

	家族所得 ジニ係数	貧困ラインによる貧困指標			生存費所得による貧困指標		
		HI	PG	SPG	HI	PG	SPG
1985年	0.3886	0.7515	0.3399	0.1934	0.4911	0.1737	0.0876
1994年	0.3481	0.6101	0.2508	0.1362	0.3335	0.1077	0.0585

(注) (1) ジニ係数 G の算出は次の式による。 $G = 2 * \text{Cov}[y, F(y)] / \mu$

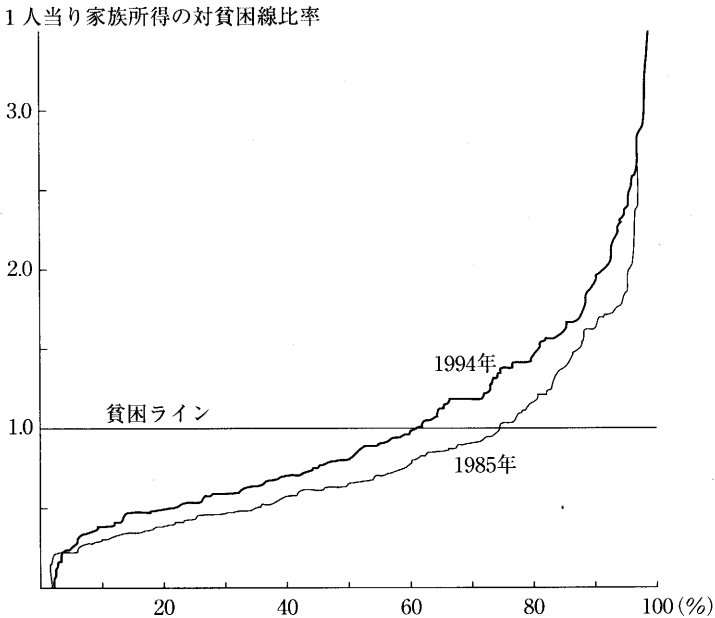
ここで、 $F(y)$ は累積密度、 μ は月平均1人当り所得である。

(2) 生存費所得と貧困ラインは、表1の基準の年1人当り所得額から計算されたもので、1985年が、それぞれ4527ペソと2882ペソ、94年が、1万1230ペソと6975ペソである。このため、85年の別の基準を用い、実質値による試算を行った中西[1995]の推計による数値とは各指標の数値は異なっている。

(出所) 筆者作成。

カ所以上の蛇口が地区内に設置された。現在では、ほとんどの世帯がこれを利用してゐる。電気もほぼ全戸に普及している。85年当時は163世帯(64.4%)のみが電化されており、非合法な利用者がうち8割(125世帯)を占めていた。しかし、今回の調査では、比較的所得水準の高い調査地である北部では1戸を除くすべての世帯が電化され、正規契約世帯も38世帯から88世帯に増加した。生存費所得水準未達の貧困世帯が集中する南部でも85年当時は全く電化されていなかったが、87年頃より非合法の利用が可能となり、現在では3世帯を除くすべての世帯が電化されている。したがって、家庭用電気製品の普及も著しい。10年前には、テレビと扇風機の普及率は25%程度であったが、現在は、南北ともに、6割を超える世帯に普及し、冷蔵庫、オートバイを保有する世帯も増加した。89年からのフランスNGOの奨学金制度の設立もあって、マニラ首都圏全体との比較においても、フィリピン全国との比較においても、依然として低いものの、初等・中等教育水準にも顕著な向上がみられた。現在の受益者は、7歳以上15歳未満児童320人のうち78人にのぼる。この結果、小学校中退者数は85年時の68人(30.5%)から21人(6.6%)にまで減少した。また、小学校就学者(243人)のうち、年齢と学齢の一致するものは85年時には半数にも満たなかった(45.9%)が、現在では160人(65.8%)に

図2 調査地の貧困ライン未満人口の推移

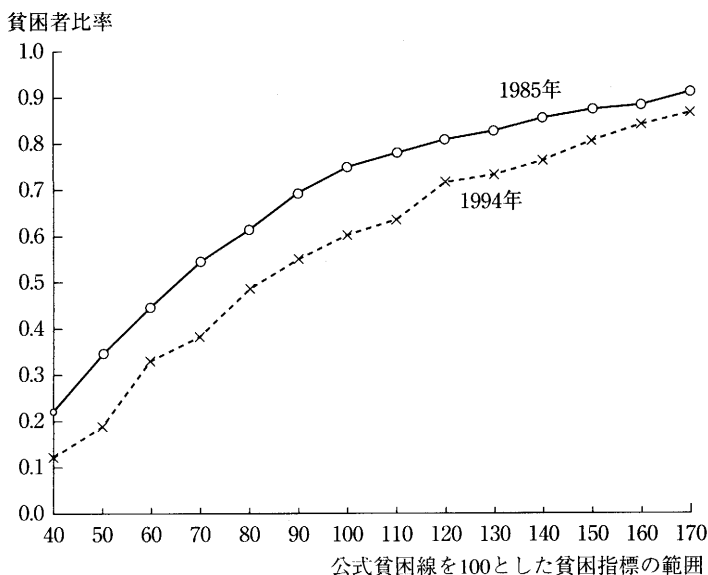


(出所) 筆者作成。

まで上昇している。

いずれにせよ、1990年代にここであげられているすべての貧困指標は大幅な改善をみたといってよい。実際、ほとんどの階層において、所得水準の対貧困ライン比率が上昇したのであり(図2)、三つの基本的な貧困指標の改善は、確率的優位性(stochastic dominance)を満たしている。図3は、横軸に公式貧困ラインを100として、他の貧困指標の範囲(40~170)を示したものである⁽⁸⁾。この図から確率的優位性の1階の条件がすでに満たされていることがわかる。考える貧困ラインすべてについて、貧困者比率が低下したのである。以上の議論から、調査地の貧困状況はこの10年間には確実に緩和したと考えられるであろう。このことは、第1節にみた公式統計の分析と整合的である。

図3 貧困ラインと1次確率的優位性



(出所) 筆者作成。

2. 貧困層における所得分配の変容

貧困状況が改善したとはいえ、それがどの階層を中心とした変化であるかは、これまでの議論では明らかではない。また、改善のメカニズムを議論する材料が提示されたわけでもない。以下では、この点について検討してみよう。

表8における調査地の10年間の貧困指標の改善度に注目すると、貧困ラインの場合のSPGの改善度(29.58%)はPGのそれ(26.21%)よりも高いが、生存費所得の場合のSPGの改善度(33.22%)はPGの改善度(38.0%)よりも低いことがわかる。このデータは、調査地における相対的に低所得である階層の状況がそれほど改善されていないことを示唆するように思われる。

表9 調査地の分配尺度の変化

	ジニ係数	豊田尺度 T			
		$\epsilon = -1$	$\epsilon = 0$	$\epsilon = 1$	$\epsilon = 2$
1985年	0.3686	0.3290	0.2614	0.1983	0.5004
1994年	0.3481	0.2246	0.1885	0.1933	0.5188

(出所) 筆者作成。

表10 調査地の階層別所得比率と平均所得の変化

	階層所得比率(%)		貧困ラインを1とした平均実質所得			生存費所得を1とした平均実質所得		
	1985	1994	1985	1994	増加率(%)	1985	1994	増加率(%)
下位10%	2.37	2.06	0.1968	0.2098	0.71	0.3092	0.3378	0.99
第1分位	6.44	6.42	0.2679	0.3277	2.26	0.4208	0.5276	2.54
第2分位	11.17	11.66	0.4666	0.5915	2.67	0.7329	0.9523	2.95
第3分位	15.67	16.21	0.6516	0.8225	2.62	1.0235	1.3242	2.95
第4分位	22.28	23.83	0.9228	1.2085	3.04	1.4496	1.9458	2.90
第5分位	44.44	41.88	1.8251	2.1048	1.60	2.8669	3.3887	1.88

(出所) 筆者作成。

そこで、調査地の1985年から94年までの所得分配の変化を詳しく検討することにしよう(表9)。まず、1人当り家族所得の指標をみると、ジニ係数のみならず、変動係数($T: \epsilon = -1$)、 $T(\epsilon = 0)$ に対応するタイル尺度、 $T(\epsilon = 1)$ が、85年との比較において、94年で低下し、分配が改善していることが示される。しかし、 ϵ の増加とともに低所得者層への配慮の度合いが高まることを考慮するとき、尺度 $T(\epsilon = 2)$ に示される分配は逆に悪化している。

次に、階層別にこれを見るために帰属世帯の1人当り家族所得に基づき階層を5分位に分類すると、1985～94年の期間の対貧困ラインの平均実質所得の年平均増加率が最も高いのは、中上位の階層(第4分位)であることがわかる(表10)。最下位階層(第1分位)の年平均所得増加率(2.26%)は最上位階層(1.60%)に次いで低く、この階層の所得比率は10年間で下落している。さ

らに、最下位10%の階層に関しては、同増加率はわずか0.71%という低さであり、階層所得比率も2.37%から2.06%に下落した。調査地の貧困の改善は中位層に偏ったものであり、貧困層における分配はむしろ悪化していることが示されるのである。このことは、調査地の低所得者層にとっての社会階梯の問題が依然として解決されていないことを示唆しているかもしれない。

このことをより具体的に検討するために、集団属性別の貧困指標と属性による豊田尺度 T の分解を考えよう。調査地の社会経済関係を決定づける要因の一つは各主体の出身地方であった(中西[1991][1994])。出身地によって世帯主を六つの集団(マニラ首都圏、イロコス地方、ビコール地方、東ビサヤ地方、西ビサヤ地方、その他地方)に分解することにしよう。集団 j 内の尺度を T_j 、集団間の尺度を T_g とすれば、世帯主全体の尺度 T は、

$$T = T_g + \sum_{j=1}^6 (\mu_j / \mu)^{1-\varepsilon} f(\mu_j) T_j$$

と表わすことができる(高山[1982]、青木[1985])。ただし、 μ 、 μ_j は、それぞれ全体、集団 j の平均所得、 $f(\mu_j)$ は集団 j に帰属する世帯主の比率である。

表11 出身地別貧困指標の変化

	全 体	マニラ首都圏出身	イロコス地方出身	ビコール地方出身	西ビサヤ地方出身	東ビサヤ地方出身	その他
1人当たり平均所得(ペソ)							
1985年	313.16	290.39	371.45	276.19	362.94	266.25	357.68
1994年	962.11	1,009.76	1,201.28	904.78	933.65	887.00	1,029.34
貧困者比率							
1985年	0.7538	0.7684	0.6978	0.6613	0.7722	0.8778	0.6485
1994年	0.6100	0.5927	0.5843	0.6655	0.5752	0.7203	0.5054
貧困ギャップ比率							
1985年	0.3391	0.3532	0.5318	0.3185	0.3477	0.3863	0.2387
1994年	0.2439	0.2535	0.2351	0.2824	0.2043	0.2693	0.2071
二乗貧困ギャップ比率							
1985年	0.1915	0.2076	0.3996	0.1899	0.1882	0.2144	0.1135
1994年	0.1270	0.1385	0.1233	0.1461	0.1010	0.1346	0.1113

(出所) 筆者作成。

この結果、次の諸点が明らかになった。

すべての指標について、分配の平等化が確認できたのは、マニラ首都圏出身者と西ビサヤ地方出身者の集団である(表11)。とくに後者は最も大きな変容を遂げた。1985年当時、他の集団との比較において平均所得が高いにもかかわらず、この集団のジニ係数(0.4328)が最も高かったために貧困者比率(0.7722)も高い値を示していた。ところが、94年では先にみたように平均所得は他の地方との比較において相対的に下落したにもかかわらず、ジニ係数(0.2829)と貧困者比率(57.22%)が大幅に下落し、すべての分配尺度が改善したのである。ところが、他の集団については、ジニ係数は上昇し、とくに低所得者層と他の階層との間の分配は悪化した。イロコス出身者集団とビコール出身者集団では、すべての ε について豊田尺度 T が上昇しており、東ビサヤ出身者集団でも、アトキンソン尺度($T:\varepsilon=1, 2$)の悪化がみられる。最後に、値自体はとくに大きな変化がみられたとはいえないが、この場合のすべての ε について、(T_g/T)が上昇していることを指摘せねばならない。これは、調査地全体の所得分配が集団間の分配によって影響を受けるようになったことを示している。

3. 貧困の変容のメカニズム

以上の分析は、調査地の貧困が改善する過程を検討し、そこに何らかのメカニズムをみいだそうとするのであれば、出身地方別集団の比較が有益であることを示唆するものである。そこで、調査地における1990年代の変容——すなわち貧困が緩和する一方で、特定の同郷者集団に生じた分配の悪化——の背景にあるメカニズムを検討することにしよう。

1980年代後半までに観察された調査地の経済メカニズムは、一言でいえば、伝統的価値規範に裏づけされた水平的かつ垂直的社會經濟關係における「都市インボルーション」の総体的展開と呼ぶにふさわしい状況であった。局所的地域社會の血縁關係や同郷者關係によって労働市場が分斷されており、そ

ここでは従来の議論で想定されていたような価格機構ではなく、文化人類学者のいう「低地フィリピン人」(Low-land Filipino) 社会⁽⁹⁾の伝統的慣習が縦横に支配していた。これは、「慣習経済」(customary economy)の発現と考えられるものであり、脆弱な法的制度、社会諸制度によってもたらされる不確実性、情報の不完全性によって生じる危険の回避を目的とした互酬的人間関係を基礎とした暗黙裡の契約によって規定されている。この契約には親族関係や同郷者関係など取引に直接関係のない要因が介在し、その締結は非公式な財産権を所有することと同等である。85年の調査では、その一つの形態である垂直的社会経済関係が廃品回収業において典型的な形で観察された。それは、不確実性を回避することを目的としたパトロン＝クライアント関係に基づくものであり、そこでは当事者にタイド・レント (tied rents) が生じることになる。分益小作制度における高金利・高賃金(低小作率)というものとは異なるが、複合契約 (interlinked deals) の一形態という解釈も可能かもしれない⁽¹⁰⁾。無利子あるいは低金利での廃品回収人に対する貸出しは仕切り場経営者にとって、廃品回収人の安定的確保のためには不可欠であるが、その危険負担は実際にはかなり高い。その結果、伝統的価値規範である「内なる借り」(utang na loob) に基づく行動様式を利用し、さらに日々の廃品の買い値(賃金)を両者合意のもとで低く評価していると考えられるのである。したがって、表12において示されるように、地区内に比較的大きな雇用関係を確立している雇い主が存在していたマニラ出身者集団や西ビサヤ出身者集団では、85年の各分配尺度は高い数値を示している。

以上のような状況は、少なくとも1980年代末までは支配的であったが、90年代に大きく変容した⁽¹¹⁾ (中西 [1994])。廃品回収業の停滞とともに廃品回収人が激減し、これまでの垂直的なパトロン＝クライアント関係が大きく崩れてしまったのである。とくに、西ビサヤ、イロコス両出身の2人の仕切り場経営者の没落は、垂直的な社会経済関係に大きな変容を及ぼした。かわって支配的になったのは同郷者集団内の同業者間にみられる水平的社会関係である。西ビサヤ出身者集団における分配の平等化も、同郷者が経営する仕切り

表12 出身地別分配尺度の変化

	全体 (1)	マニラ首都圏出身	イロコス 地方出身	ビコール 地方出身	西ビサヤ 地方出身	東ビサヤ 地方出身	その他	合計 (2)	(1)-(2) (3)	(3)/(1)
ジニ係数										
1985年	0.3686	0.3703	0.3555	0.2475	0.4328	0.2864	0.2847			
1994年	0.3481	0.3660	0.3667	0.3662	0.2829	0.3376	0.3210			
豊田尺度($\epsilon = -1$)										
1985年	0.3290	0.1059	0.0333	0.0123	0.0672	0.0285	0.0760	0.3233	0.0058	0.0176
1994年	0.2246	0.0517	0.0458	0.0478	0.0129	0.0257	0.0313	0.2152	0.0093	0.0416
豊田尺度($\epsilon = 0$)										
1985年	0.2614	0.0903	0.0251	0.0140	0.0464	0.0293	0.0504	0.2555	0.0059	0.0226
1994年	0.1885	0.0448	0.0320	0.0364	0.0132	0.0248	0.0290	0.1802	0.0083	0.0441
豊田尺度($\epsilon = 1$)										
1985年	0.1983	0.0655	0.0219	0.0179	0.0297	0.0242	0.0330	0.1923	0.0061	0.0307
1994年	0.1933	0.0466	0.0279	0.0335	0.0151	0.0303	0.0314	0.1848	0.0085	0.0439
豊田尺度($\epsilon = 2$)										
1985年	0.5004	0.1887	0.0437	0.0518	0.0654	0.0656	0.0729	0.4880	0.0123	0.0246
1994年	0.5188	0.1245	0.0610	0.0732	0.0389	0.1183	0.0819	0.4979	0.0209	0.0403

(注) 豊田尺度 T は、低所得者層を重視する度合いを ϵ として、次のように定義される。

$$\begin{aligned}
 T &= (1/n) \Sigma [1 - (y_i/\mu)^{1-\epsilon}] / (1-\epsilon) & \epsilon > 0, \epsilon \neq 1 \\
 &= -(1/n) \Sigma \ln(y_i/\mu) & \epsilon = 1 \\
 &= (1/n) \Sigma (y_i/\mu) \ln(y_i/\mu) & \epsilon = 0 \\
 &= (1/n) \Sigma [(y_i/\mu)^{1-\epsilon} - 1] / (1-\epsilon) & \epsilon < 0
 \end{aligned}$$

$\epsilon = 0$ のときタイラー尺度となり、 $\epsilon = -1$ 、 $\epsilon > 0$ のとき、それぞれ変動係数、アトキンソン尺度に対応している。

(出所) 筆者作成。

場や飼料工場の衰退によって垂直的な社会契約関係がほぼ消滅する一方で、水平的社会関係の深化が工場労働者や臨時雇い土木建築労働者の増加をもたらしたためだと考えられる。

1985年当初、34人いた廃品回収人は2人までに減少し、かわって工場労働者(12人)と土木建築労働者(16人)が増加した。工場労働者や土木建築労働者は一種の労働者集団を形成し情報を専有する。この結果、相対的な平均所得水準の下落にもかかわらず、分配の改善がみられ、絶対的貧困層がかなりの程度減少することになったのである。それは「貧困の共有」(shared poverty)の作用として解釈することが可能かもしれない。この意味で、西ビサヤ出身

者集団は、コミュニティ的資源に乏しいフィリピン社会にあって例外的な意味をもっている。中位貧困層は水平的な社会関係を深化させることによって、垂直的社会関係の瓦解によるセーフティ・ネットの喪失に対応したのである。その背景として、中西 [1991] [1994] において詳述したように、この地域の西ビサヤの同郷者集団が他の集団との比較において定着性が高く、調査地の有力な政治集団としての結束力を有している点に着目しなければならない。

ところが、ピコールと東ビサヤの同郷者集団では、この種の機能が未成熟であった。表13にみるように、西ビサヤ出身者集団との比較において、1985年以降の新規流入者が多いことから、同じような集団を形成していても、結束力は弱く、大家=店子関係や常雇いと臨時雇いとの間に擬似的な親分=子分関係のように、個別的な垂直的な関係が依然として優越するためであろう。しかし、次の事例にみられるように、新規流入者が相対的に減少し、集団が

表13 世帯属性と世帯主出身地別構成の変化
(単位: 世帯, カッコ内%)

	1985	1994	増減	退出	定住	独立	新規
合計	253(100.0)	334(100.0)	81	113	140	69	125
マニラ首都圏	86(34.0)	91(27.2)	5	39	47	27	17
地方出身者計	167(66.0)	243(72.8)	76	74	93	42	108
イロコス地方	31(18.6)	42(17.3)	11	11	20	11	11
カガヤン地方	1(0.6)	1(0.4)	0	0	1	0	0
中部ルソン地方	14(8.4)	23(9.5)	9	6	8	8	7
南タガログ地方	8(4.8)	13(5.3)	5	6	2	0	11
ピコール地方	23(13.8)	45(18.5)	22	8	15	5	25
西ビサヤ地方	30(18.0)	42(17.3)	12	10	20	7	15
中央ビサヤ地方	11(6.6)	20(8.2)	9	6	5	4	11
東ビサヤ地方	43(25.7)	53(21.8)	10	23	20	6	27
ミンダナオ島諸地方	6(3.6)	3(1.2)	-3	4	2	1	0
国外 (中国)	0(—)	1(0.4)	1	0	0	0	1

(注) 1985年における北部には道路橋下の3世帯を含む。

西ビサヤ地方の南部の退出者の-1は北部から南部への地区内移動者数である。

(出所) 筆者作成。

ある程度定着するようになれば、ビコールと東ビサヤの同郷者集団においても、西ビサヤ出身者集団と同様な水平的ネットワークの展開による「貧困の共有」が観察されるようになるかもしれない。

〈事例：工場労働者と土木建築労働者〉

調査地における土木建築労働者は、經常的作業を担当する「常雇い」とその補助を行う「臨時雇い」の二つの階層からなる。前者の報酬が法定最低賃金以上であるのに対して、後者は前者の補助的作業が多く、最低賃金を稼得することはできない。新規流入者が就くのは多くの場合「臨時雇い」であるが、1985年当時は土木建築労働者は「臨時雇い」と同意語であった。ところが、その後、建築投資が好調になり、土木建築労働者需要が増大し、「常雇い」に昇格するものが増えたという。請負会社の監督者は手配師を通して労働者を雇用する。手配師は同郷者関係を形成して求人活動を行っているため、各労働者はしばしば同郷者関係に基づく労働者集団を形成する。85年時はただ一つ存在した西ビサヤ出身者のみで占められていた労働者集団は、現在確認されたものだけでも八つある。それらの集団にはそれぞれリーダーがおり、より組織化されたものになってきた。このリーダーは必ずしも常雇いの職長を兼ねるわけではないが、うち5人はその地位にある。その出身地はそれぞれ、東ビサヤ地方（4）、中央ビサヤ（1）、イロコス地方（2）、西ビサヤ地方（1）、マニラ首都圏（1）となっている。このリーダーのうち6人までが、かつての廃品回収人世帯に属しており、廃品回収人時代の知己を利用して集団を形成したという。このグループは新規の労働者求人活動も行っているようである。東ビサヤ地方出身者グループのインフォーマントによれば、しばしば彼のグループがマニラ首都圏における情報を出身地に提供して成員数の拡大をはかったという。実際、新規流入世帯の13人（うち世帯主10人）のすべては四つある東ビサヤ地方出身者グループのいずれかに加入している。こうして、労働者集団はより効率的なものとなり、また、各集団が占有する情報量も増大するのである。

次に工場労働者についてであるが、その多くは町内周辺の中国人系中小規模工場に勤務している。聞き取り調査によれば、常雇い契約のためには、中等教育修了程度の学歴が前提であるとのことであり、工場労働者が依然として新規流入者にとって接近することが困難である職種であることにはかわりない。実際、法定最低賃金を稼得できる常雇い労働者42人の平均教育年数は8.95年であり、4人の大学卒を含め、高卒以上が24人を占める。常雇いで初等教育を修了していないものは4人にすぎない。工場労働者が増大したことは、新規流入者や低学歴者が都市フォーマル部門の雇用に接近できるようになったことを必ずしも意味しないのである。しかも、工場労働者の場合、縁故者の紹介が必須の要件となる。このような紹介者の慣習

は、雇用主にとっても信頼のある労働者確保のための求人活動がきわめて困難な状況にあるから存在するのであろう。

土木建築労働者ほど明らかな集団はないが、親族関係や同郷者関係を利用した求職活動がみられる。北部に居住するA（小卒43歳）はビコール地方出身であるが、妻B（高校2年次中退39歳）はイロコス地方のM町生まれである。M町は仕切り場経営者の出生地である。この結果、調査地に居住するイロコス地方出身者のほとんどがM町出身になった。Bもその一人である。1989年まで夫は土木建築労働者、妻は家事に従事していたが、同年、調査地のM町出身者の紹介で、夫妻は中国系フィリピン人経営の従業員100人を超える大規模な菓子工場の常勤として共働きするようになり、現在では最低賃金を稼得している。

この例にあるように、親族関係・同郷者関係による紹介は、不法占拠者にとって工場労働者の求職活動にあたって最も確実な情報源である。1994年の調査では工場労働者74人中45人から回答を得たが、うち7割にあたる32人がこの親族あるいは同郷者からの紹介による雇用であると報告している。

以上の議論をまとめると、経済危機下においては、貧困層は域内の垂直的社会関係のみに依存し、セーフティ・ネットを形成する他の選択肢をもちえなかった。ところが、1990年代の経済回復期において、集団内の水平的社会関係を用いて雇用を確保することが可能になった結束力の高い同郷集団については、所得配分の改善と貧困の緩和が同時に観察された。貧困の緩和の手段を共有することによって、経済変動に対処することができたのである。

結語にかえて——地域社会集団を横断する垂直的社会関係の連鎖

以上の分析をとおして、筆者は、慣習経済に基づく行動が市場経済の浸透に適合的であり、貧困緩和に大きな役割を果たしうることを論じたつもりである。しかし、調査地においてみられた慣習経済の外的条件の変化に対する対応は、当該社会に内在する慣習経済が「慢性的貧困」解消のための自動安定化装置になりうることを示していると考えてよいであろうか。

本章において十分に議論を展開できなかったいま一つの重要な論点は、上

の例とは逆に慣習経済が市場経済に及ぼす働きかけである。それはこれまで議論してきたような慣習が貧困に及ぼす積極的な関わりとは異なり、むしろ本章の冒頭で論じた「慢性的貧困」の安定化という負の効果をもたらす可能性である。この点について筆者は、別稿において試論を述べる機会があったが (Nakanishi [1996]), 留意しなければならないのは、この場合も東南アジアにおける地域社会のコミュニティ資源が依然として不足しているという認識の重要性である。

いま、当該社会が、市場経済の発達過程にありながら、なおもそれが完全には成熟していない段階にあるとしよう。このとき、人々が居住地域の社会集団の外部に雇用機会を得るようになると、セーフティ・ネットもまた外部との社会関係に求められるようになるかもしれない。居住する地域の社会集団を越えて、異なる階層に属する当事者間において相互利益的な垂直的社会関係がもたらされうるのである。しかし、この場合、一方においてそれが社会慣習による安定化を前提として成立し、他方において地域社会のコミュニティ機能が脆弱であるとすれば、上の西ビサヤ出身者層にみられたような地域社会内の水平的なネットワークの形成は阻害されるだろう。そして、市場経済の低発達に対応する貧困者層へのセーフティ・ネット供与の見返りとして、階層間の垂直的社会関係が強化され、社会的流動性が損なわれることになるであろう。経済成長が貧困の緩和と両立可能な社会発展にむすびつくか否かは、どの程度まで所得中位層の所得の上昇が階層流動化の保証のうえにもたらされているのか、換言すれば、フィリピン社会が伝統的な「二階層社会」から脱皮できるかどうかによって依存すると考えるのであれば、この事態は「慢性的貧困」の安定化を招きかねないのである。

このように、慣習経済は「慢性的貧困」に対して複雑な対応を示す。その意味では、いまやとすると東南アジアの政治経済を語る際の通説として扱われるようにもなった「ルーズなコミュニティ」論と「二者間関係の連鎖」という視点はより積極的に見直されるべきであるように思われる。

〔注〕

- (1) 本章において、フィリピンをとりあげる意義について、他の発展途上国との関連で補足的に触れておこう。マルコス大統領以降の農地改革によって変容しつつあるとはいえ、フィリピンの土地制度は、アジア的な中小小作制とラテンアメリカ的な大土地農園制が混在している。このため、フィリピンは、アジア地域において広範にみられる定着農耕社会の村落コミュニティとともに、ラテンアメリカ的な大農園にみられる慣習をも有していると考えられてきた。フィリピンにおける慣習経済の分析は、東アジア、東南アジアとラテンアメリカを比較するうえで大きな含意をもっている。
- (2) 技術的問題から公開されていない1975, 79年を除けば、この統計は、61, 65, 71, 85, 88, 91, 94年が現在利用可能である。
- (3) 例えば、1971年の貧困者比率(head-count index)の推計値では、最低で36%から最高で84%までの数値があげられている(Balisacan [1991])。
- (4) この点に配慮した分析は、Balisacan [1992]をみよ。
- (5) FIESにおける都市部の定義は、1971年まで変遷をたどった。61年統計では、都市部は、首都圏、州都、町中心地という行政区分から単純に定義されたものであり、人口密度基準は採用されておらず、都市部人口が過大に評価されていた(34%)。これに対して、65年統計では、人口密度に基づき定義がなされており、1平方キロメートル当り1000人を超える町全域、および500人を超える町中心部とそれに隣接する人口2500人以上の村、および2万人以上の人口を有する町・市に隣接する町中心地と人口2500人以上の村、および人口2500人以上のすべての町中心地である。現在の定義(71年統計)は、この基準にさらにインフラ整備の度合いを加えたものとなっている。
- (6) 1985~90年の国内移動統計の利用にあたっては、東京大学大学院経済学研究科博士課程の青山和佳氏の協力を得た。記して感謝する。
- (7) 州レベルでは、南タガログ地方の3州(カピテ、リサール、ラグナ)のほか、マニラ首都圏北に隣接する中部ルソン地方ブラカン州も同様にマニラ首都圏への人口移動も大幅な入超(-8420人)を計上している。
- (8) Balisacan [1994]による。
- (9) 代表的な議論には、例えば、Hollnsteiner [1971]がある。
- (10) 複合契約については、例えばBasu [1984, ch. 12]。
- (11) Brillantes [1991]によれば、1994年当時4500世帯以上の不法占拠者が居住し、廃品回収業が就業の中心となっていたマニラ市トンド地区のスモキー・マウンテン(Smokey Mountain)においては、ここで議論した仕切り場経営者=廃品回収人関係と類似した関係がみいだされたと指摘している。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 青木昌彦 [1979]『分配理論』筑摩書房。
- 石川滋 [1990]『開発経済学の基本問題』岩波書店。
- 高山憲之 [1980]『不平等の経済分析』東洋経済新報社。
- 中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会。
- 「フィリピンにおける都市インフォーマル部門の変容」(『経済学論集』第61巻第2号)。
- 「コミュニティの機能と経済発展——フィリピンと他のアジア諸国の親族制度比較の観点から」(『世界経済評論』第40巻第11号)。
- 速水佑次郎 [1995]『開発経済学』創文社。

〈外国語文献〉

- Balisacan, A. [1992] "Equivalence Scale and Poverty Assessment in a Poor Country," *Journal of Philippine Development*, Vol.19, No.1.
- [1994] *Poverty, Urbanization and Development Policy: A Philippine Perspective*, Diliman, Quezon City: University of Philippine Press.
- Balisacan, A. et al. [1993] *Perspective on Philippine Poverty*, Quezon City: University of Philippine Press.
- Basu, K. [1984] *Less Developed Economies*, Oxford: Basil Blackwell.
- Boyce, James K. [1993] *The Philippines: Political Economy of Growth and Impoverishment in the Marcos Era*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Brillantes, Alex B. [1991] "National Politics Viewed from Smokey Mountain," in Benedict J. Kerkvliet & Resil B. Mofares eds., *From Marcos to Aquino: Local Perspectives on Political Transition in the Philippines*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- David, Cristina C. et al. [1993] "Organizing for Results: The Philippine Agricultural Sector," in Emmanuel S. de Dios et al., *Poverty, Growth and the Fiscal Crisis*, Quezon City: Philippine Institute for Development Studies.
- de Dios, Emmanuel S. ed. [1985] *An Analysis of the Philippine Economic Crisis: A Workshop Report*, Quezon City: University of the Philippine Press.
- Drèze, J. & A.K. Sen [1989] *Hunger and Public Action*, Clarendon Press.

- Embree, John F. [1950] "Thailand: A Loosely Structured Social System," *American Anthropologist*, Vol. 52.
- Fei, John C. H. & Gustav Ranis [1964] *Development of Labour Surplus Economy*, Illinois: Homewood.
- Foster, J. E., J. Greer & Erik Thorbecke [1984] "A Class of Decomposable Poverty Measures," *Econometrica*, Vol. 52, No. 3, May.
- Geertz, Clifford [1963] *Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley, Los Angeles: University of California Press.
- Hollnsteiner, Mary R. [1971] "Reciprocity in the Lowland Philippines," in *Four Readings on Philippine Values*, Quezon City: Ateneo de Manila University.
- Lipton, M. & M. Ravallion [1995] "Poverty and Policy," in Behrman, J. & T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics Vol. IIIB*, Amsterdam: Elsevier Science B.V.
- Nakanishi, Toru [1996a] "Community, Kindred System and Government in Economic Development: Compadrazgo as a Quasi-Community in the Philippines," a paper presented at OECF-World Bank 1997 WDR Conference, October.
- [1996b] "Comparative Study on Informal Labor Markets in Urbanization Process: The Philippines & Thailand," *Developing Economies*, Vol. 34, No. 4, Dec.
- Sen, A. K. [1976] "Poverty: An Ordinal Approach to Measurement," *Econometrica*, Vol. 44, No. 2, March.
- Wurfel, David [1988] *Filipino Politics: Development and Decay*, Quezon City: Ateneo de Manila University.